



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社マーケットエンタープライズ 上場取引所 東
 コード番号 3135 URL <http://www.marketenterprise.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 泰士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 今村 健一 (TEL) 03-5159-4060
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績(2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	11,986	10.2	△319	—	△328	—	△404	—
2021年6月期	10,875	△0.3	54	△91.7	32	△95.1	△40	—
(注) 包括利益	2022年6月期		△359百万円(—%)		2021年6月期		△7百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	△76.29	—	△32.5	△9.4	△2.7
2021年6月期	△7.63	—	△2.8	0.9	0.5
(参考) 持分法投資損益	2022年6月期	—百万円	2021年6月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	3,531	1,296	29.7	197.95
2021年6月期	3,461	1,653	41.5	271.50
(参考) 自己資本	2022年6月期	1,050百万円	2021年6月期	1,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	△394	△274	129	941
2021年6月期	595	△76	△306	1,469

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	15,000	25.1	300	—	275	—	167	—	31.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	5,304,800株	2021年6月期	5,295,300株
② 期末自己株式数	2022年6月期	349株	2021年6月期	349株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	5,297,712株	2021年6月期	5,260,221株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	7,221	1.9	△525	—	△454	—	△445	—
2021年6月期	7,083	△3.6	△89	—	△45	—	△39	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年6月期	△84.04		—					
2021年6月期	△7.53		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年6月期	2,462		698		28.3	131.47		
2021年6月期	2,580		1,141		44.2	215.32		

(参考) 自己資本 2022年6月期 697百万円 2021年6月期 1,140百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(会計方針の変更)	14
(収益認識関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度における経済情勢と当社グループの事業概要

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対して発令されていたまん延防止等重点措置の影響から低調な推移を示しておりましたが、2022年3月下旬に全面解除され、今後は経済活動・消費行動が徐々に回復していくことが期待されております。一方で、ロシアのウクライナ侵攻による世界的な政情不安、資源価格の高騰、円安の加速などを背景に、依然として先行きが不透明な経済環境が続いております。

また、個人消費につきましては、従前より引き続き節約志向や低価格志向が基軸となりながらも、その動向は必ずしも節約・低価格の一辺倒なものではなく、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが徐々に浸透し、特にインターネットを介した消費行動においてその傾向は顕著であります。そのような社会環境下、当社グループは多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対し、その人にとって最適な消費の選択肢を提供する「最適化商社」を目指し、昨今の世界的な潮流であるSDGsの実現に向けた経済活動であるサーキュラーエコノミー（循環型経済）の発展の一翼を担うべくその実現に向けた事業を展開しております。

② 当連結会計年度における業績の概況

当社グループは「持続可能な社会を実現する最適化商社」をビジョンに掲げ、多様化する消費行動や様々な消費スタイルに対し、個々人そして一部の商品・サービスにおいては事業者や法人にまでその枠を広げ、インターネットを通じて最適な消費の選択肢を提供するべく事業を推進しております。また、当社グループは2021年8月13日に2024年6月期を最終年度とした中期経営計画を公表しております。当該計画最終年度の業績目標（売上高200億円、営業利益12億円）達成に向け、その初年度となる当期は、中期的な収益基盤の構築に向けた投資期として、ネット型リユース事業を中心に様々な施策を実行してまいりました。加えて、安定的な収益体制（ストック収益基盤）を確立すべく、モバイル通信事業においては契約回線がもたらす月次収益の長期化を行いました。

なお、各事業（報告セグメント）における取組の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	取組の内容
ネット型リユース事業	(個人向けリユース分野) ・買取依頼数増加に向けたマーケティング投資 ・買取数増加に向けた出張買取バイヤー、車両等の増強 (農機具分野) ・取扱量の拡大に向けた新規事業拠点開設（茨城県結城市） ・国内法人取引先の拡充に向けた株式会社ファーマリーが展開する中古農機具事業の譲受 (おいくら分野) ・リユースプラットフォームとしての収益基盤の拡充に向けたシステム投資 ・SDGsの実現（粗大ゴミの削減及び環境負荷軽減）に向けた地方自治体との連携
メディア事業	・検索エンジンアルゴリズムのアップデートに対応した、掲載記事のメンテナンス ・送客対象となる商品・サービスの領域拡大
モバイル通信事業	・中期的なストック収益基盤構築に向けた新たな料金プランの設定 ・新通信規格である5Gの新規回線契約獲得

これらの取組の結果、売上高は11,986,761千円（前期比10.2%増）、営業損失は319,357千円（前期は54,273千円の利益）、経常損失は328,082千円（前期は32,688千円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は404,185千円（前期は40,118千円の損失）となり、概ね中期経営計画における想定どおりの推移となりました。

③ 報告セグメントの状況

・ ネット型リユース事業

当セグメントでは、販売店舗を有せずインターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しており、当社グループの基幹事業であります。

買取においては「高く売れるドットコム」を総合買取サイトの基軸とし、商品カテゴリー別に分類された複数の買取サイトを自社で運営しております。販売において「ヤフオク!」はじめ、「楽天市場」、「Amazon」、自社ECサイト「ReRe（リリ）」など複数サイトへ同時出品し、インターネットを通じて商品を販売しております。主に「大型」「高額」「大量」といった、CtoC（個人間取引）では梱包や発送が難しい商品を取扱い、CtoBtoCというプロセスで当社が取引に介入することで、品質担保をはじめ、リユース品の売買に対して顧客に安心感を提供しております。近年ではこれらで培ったナレッジ・ノウハウを元に農機具分野へ参入し、農機具輸出事業の収益基盤拡充に向けた先行投資を行う等、既存事業とのシナジーを活かして事業の多角化に努めております。また、リユースプラットフォーム「おいくら」（全国のリサイクルショップが加盟し、売り手である一般消費者と買い手であるリサイクルショップをマッチングするインターネットプラットフォーム）の基盤拡充に向けた施策を行っております。

当連結会計年度におきましては、中期経営計画の達成に向けて様々な先行投資を実施いたしました。具体的には、個人向けリユース分野につきましては、買取依頼数増加のためのマーケティング投資の積極化、商品買取に関する潜在ニーズの掘り起こしに向けた出張買取バイヤーや車両等の増強が挙げられます。農機具分野につきましては、取扱量の増加に向けた新拠点の開設（茨城県結城市）、「DMM農機」のブランド名で展開していた株式会社ファーマリーの中古農機具買取・販売事業の事業譲受、システム投資等が挙げられます。「おいくら」については、リユースプラットフォームとしての中長期的な収益基盤拡充に向けたシステム投資や官民協働でのSDGsの実現（粗大ゴミの削減及び環境負荷軽減）に向けた地方自治体との連携が挙げられます。

これらの先行投資の結果、売上高は6,631,381千円（前期比0.8%増）、セグメント利益は111,364千円（前期比79.2%減）となりました。

・ メディア事業

当セグメントでは、賢い消費を求める消費者に対し、その消費行動に資する有益な情報をインターネットメディアで提供するサービスを展開しており、以下の8つのメディアを運営しております。

- ・ モバイル通信に関するメディア : 「iPhone格安SIM通信」「SIMCHANGE」
- ・ モノの売却や処分に関するメディア : 「高く売れるドットコムMAGAZINE」「おいくらMAGAZINE」
- ・ モノの購入に関するメディア : 「ビギナーズ」「OUTLET JAPAN」
- ・ モノの修理に関するメディア : 「最安修理ドットコム」
- ・ 中古農機具の買取・販売プラットフォーム : 「中古農機市場UMM」

当連結会計年度におきましては、検索エンジンアルゴリズムのアップデートに対応した既存掲載記事のメンテナンスや送客対象となる商品・サービスの領域拡大を行ったこと等により、収益性の高いキーワードにおける検索ランキングが回復基調で推移いたしました。そのため、主力分野であるモバイル通信に関するメディアの送客収入も同様に回復基調にあります。また、それ以外の分野のメディアにおきましてもページビュー数、送客収入は堅調に推移しております。

これらの施策が奏功し、売上高は599,475千円（前期比15.5%増）、セグメント利益345,552千円（前期比49.2%増）となりました。

・モバイル通信事業

当セグメントでは、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しており、主力サービスとして、「カシモ(=「賢いモバイル」の略称)」というブランド名のもと、主にモバイルデータ通信のサービスを提供しております。

当連結会計年度におきましては、前期下期に低調に推移した自社通信メディアからの送客が回復基調となっていることから、新商材であるWiMAX 5Gを中心に新規回線獲得数が増加いたしました。一方、中期的なストック収益基盤を構築すべく新たな料金プラン(新規契約回線獲得時に計上される一時的な収益が低下し、契約期間中の月次収益が増加)を設定したことで1契約回線あたりの収益期間が長期化したことに加え、積極的な新規回線獲得に向けた積極的な広告宣伝活動を行ったことから、獲得コストが一時的に増加し、当期間における収益性は低下いたしました。

これらの結果、売上高は4,861,418千円(前期比25.7%増)、セグメント利益134,829千円(前期比2.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産については、前連結会計年度末に比べて69,480千円増加し、3,531,382千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少527,528千円があった一方で、売掛金の増加389,897千円や商品の増加153,710千円及び新規拠点開設に伴う敷金及び保証金の増加57,265千円があったことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債については、前連結会計年度末に比べて426,537千円増加し、2,235,290千円となりました。これは主に、短期借入金の増加800,000千円や買掛金の増加58,003千円及び未払金の増加77,777千円があった一方で長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少631,619千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産については、前連結会計年度末に比べて357,056千円減少し、1,296,091千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金の減少404,185千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、941,696千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、394,601千円の資金の減少(前連結会計年度は595,387千円の資金の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失342,479千円や売上債権の増加399,100千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、274,802千円の資金の減少(前連結会計年度は76,555千円の資金の減少)となりました。これは主に新規拠点開設に伴う有形固定資産の取得による支出55,651千円や敷金及び保証金の差入れによる支出62,533千円及び事業譲受による支出125,299千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、129,867千円の資金の増加(前連結会計年度は306,158千円の資金の減少)となりました。これは主に短期借入れによる収入1,700,000千円があった一方で、短期借入金の返済による支出900,000千円や長期借入金の返済による支出631,619千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの2023年6月期連結業績は、以下を見込んでおります。

- ・売上高 15,000百万円 (当連結会計年度比 25.1%増)
- ・営業利益 300百万円 (当連結会計年度は319百万円の損失)
- ・経常利益 275百万円 (当連結会計年度は328百万円の損失)
- ・親会社株主に帰属する
当期純利益 167百万円 (当連結会計年度は404百万円の損失)

当社グループは、2021年8月13日に、2024年6月期を最終年度とする中期経営計画を公表しております。その初年度である当期は、外部環境・社内施策共に概ね想定通りの進捗となったことから、2023年6月期についても当該計画内容を踏襲し、様々な施策を着実に遂行することといたしました。

なお、具体的な内容につきましては、本日(2022年8月12日)公表の「2022年6月期 決算説明資料」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,469,224	941,696
売掛金	581,128	971,026
商品	285,310	439,020
貯蔵品	9,607	13,204
その他	185,388	176,126
流動資産合計	2,530,660	2,541,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	280,561	301,772
減価償却累計額	△81,448	△102,724
建物(純額)	199,113	199,047
構築物	15,727	41,468
減価償却累計額	△961	△2,660
構築物(純額)	14,766	38,808
車両運搬具	89,398	89,535
減価償却累計額	△42,982	△61,267
車両運搬具(純額)	46,416	28,267
工具、器具及び備品	49,237	55,822
減価償却累計額	△33,779	△40,597
工具、器具及び備品(純額)	15,458	15,225
土地	84,510	84,510
有形固定資産合計	360,264	365,858
無形固定資産		
ソフトウェア	24,331	44,095
のれん	211,686	171,685
無形固定資産合計	236,017	215,781
投資その他の資産		
投資有価証券	22,989	16,391
繰延税金資産	45,234	68,518
敷金及び保証金	244,808	302,074
その他	21,926	21,683
投資その他の資産合計	334,958	408,667
固定資産合計	931,240	990,307
資産合計	3,461,901	3,531,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	308,176	366,179
短期借入金	-	800,000
1年内返済予定の長期借入金	421,439	247,656
未払金	204,531	282,308
未払費用	161,828	197,350
リース債務	18,608	15,462
未払法人税等	2,888	46,044
その他	38,264	103,456
流動負債合計	1,155,735	2,058,458
固定負債		
長期借入金	605,308	147,472
リース債務	29,765	14,288
繰延税金負債	2,582	-
その他	15,361	15,071
固定負債合計	653,018	176,832
負債合計	1,808,753	2,235,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,679	325,937
資本剰余金	304,319	305,577
利益剰余金	810,896	406,710
自己株式	△530	△530
株主資本合計	1,439,365	1,037,694
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,764	12,322
その他の包括利益累計額合計	△1,764	12,322
新株予約権	1,063	1,040
非支配株主持分	214,482	245,033
純資産合計	1,653,147	1,296,091
負債純資産合計	3,461,901	3,531,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,875,993	11,986,761
売上原価	6,996,511	7,717,840
売上総利益	3,879,481	4,268,920
販売費及び一般管理費	3,825,208	4,588,278
営業利益又は営業損失(△)	54,273	△319,357
営業外収益		
為替差益	-	7,438
助成金収入	8,626	6,746
自販機収入	477	478
スクラップ売却益	1,021	3,884
その他	2,094	1,860
営業外収益合計	12,219	20,409
営業外費用		
支払利息	5,134	6,949
為替差損	3,599	-
支払手数料	-	21,748
上場関連費用	22,685	-
その他	2,384	436
営業外費用合計	33,803	29,134
経常利益又は経常損失(△)	32,688	△328,082
特別利益		
固定資産売却益	355	-
特別利益合計	355	-
特別損失		
固定資産売却損	796	-
固定資産除却損	132	7,798
投資有価証券評価損	-	6,597
特別損失合計	928	14,396
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	32,115	△342,479
法人税、住民税及び事業税	40,004	57,021
法人税等調整額	1,692	△25,866
法人税等合計	41,696	31,155
当期純損失(△)	△9,581	△373,634
非支配株主に帰属する当期純利益	30,536	30,551
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△40,118	△404,185

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純損失(△)	△9,581	△373,634
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,089	14,086
その他の包括利益合計	2,089	14,086
包括利益	△7,491	△359,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△38,028	△390,099
非支配株主に係る包括利益	30,536	30,551

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	306,797	286,437	851,014	△394	1,443,854
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	17,882	17,882			35,765
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△40,118		△40,118
自己株式の取得				△136	△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	17,882	17,882	△40,118	△136	△4,489
当期末残高	324,679	304,319	810,896	△530	1,439,365

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,853	△3,853	1,440	183,945	1,625,386
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					35,765
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△40,118
自己株式の取得					△136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,089	2,089	△376	30,536	32,250
当期変動額合計	2,089	2,089	△376	30,536	27,761
当期末残高	△1,764	△1,764	1,063	214,482	1,653,147

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	324,679	304,319	810,896	△530	1,439,365
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,257	1,257			2,515
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△404,185		△404,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,257	1,257	△404,185	-	△401,670
当期末残高	325,937	305,577	406,710	△530	1,037,694

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,764	△1,764	1,063	214,482	1,653,147
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					2,515
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△404,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,086	14,086	△23	30,551	44,614
当期変動額合計	14,086	14,086	△23	30,551	△357,056
当期末残高	12,322	12,322	1,040	245,033	1,296,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	32,115	△342,479
減価償却費	57,691	61,064
投資有価証券評価損益(△は益)	-	6,597
のれん償却額	69,224	70,762
受取利息及び受取配当金	△65	△86
支払利息	5,134	6,949
売上債権の増減額(△は増加)	702,782	△399,100
棚卸資産の増減額(△は増加)	122,189	△62,769
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,203	58,003
固定資産除却損	-	6,641
助成金収入	△8,626	△6,746
預け金の増減額(△は増加)	82	28,699
未払金の増減額(△は減少)	△2,217	75,110
未払費用の増減額(△は減少)	△17,275	35,489
未払消費税等の増減額(△は減少)	△59,892	35,831
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△73,986
コミットメントライン関連費用	-	21,748
上場関連費用	22,685	-
その他	△8,934	26,216
小計	852,690	△452,054
利息及び配当金の受取額	65	86
利息の支払額	△5,134	△6,949
法人税等の支払額	△260,860	△21,776
法人税等の還付額	-	79,345
助成金の受取額	8,626	6,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,387	△394,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,515	△55,651
有形固定資産の売却による収入	548	-
無形固定資産の取得による支出	△580	△33,170
敷金及び保証金の差入による支出	△40,551	△62,533
事業譲受による支出	-	△125,299
投資有価証券の取得による支出	△10,500	-
その他	△4,956	1,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,555	△274,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	35,389	2,491
アレンジメントフィー等の支払額	-	△22,382
短期借入れによる収入	-	1,700,000
短期借入金の返済による支出	-	△900,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	△497,952	△631,619
リース債務の返済による支出	△20,773	△18,622
上場関連費用の支出	△22,685	-
その他	△136	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,158	129,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	927	12,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	213,602	△527,528
現金及び現金同等物の期首残高	1,255,622	1,469,224
現金及び現金同等物の期末残高	1,469,224	941,696

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計
総合リユース	5,266,251	—	—	5,266,251
マシナリー(農機具・建機)	1,365,129	—	—	1,365,129
成果報酬型広告収入	—	493,960	—	493,960
通信サービス手数料収入	—	—	4,861,418	4,861,418
顧客との契約から生じる 収益	6,631,381	493,960	4,861,418	11,986,761
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,631,381	493,960	4,861,418	11,986,761

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ネット型リユース事業」「メディア事業」「モバイル通信事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ネット型リユース事業」は販売店舗を有しない、インターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しております。「メディア事業」では、「賢い消費」を求める消費者に対して、その消費行動に資する有益な情報をインターネットメディアで提供するサービスを展開しております。「モバイル通信事業」では、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,580,339	429,172	3,866,481	10,875,993	—	10,875,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	89,967	—	89,967	△89,967	—
計	6,580,339	519,139	3,866,481	10,965,960	△89,967	10,875,993
セグメント利益	534,308	231,545	137,556	903,410	△849,137	54,273
その他の項目						
減価償却費	43,438	1,675	4,199	49,313	8,378	57,691
のれんの償却額	19,559	49,665	—	69,224	—	69,224

(注) 1. セグメント利益の調整額△849,137千円には、セグメント間取引消去61,923千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△911,061千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ネット型 リユース 事業	メディア 事業	モバイル 通信事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,631,381	493,960	4,861,418	11,986,761	—	11,986,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	105,515	—	105,515	△105,515	—
計	6,631,381	599,475	4,861,418	12,092,276	△105,515	11,986,761
セグメント利益 又は損失(△)	111,364	345,552	134,829	591,746	△911,104	△319,357
その他の項目						
減価償却費	45,844	2,294	4,199	52,338	8,725	61,064
のれんの償却額	21,097	49,665	—	70,762	—	70,762

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△911,104千円には、セグメント間取引消去89,304千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,000,408千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	271.50円	197.95円
1株当たり当期純損失(△)	△7.63円	△76.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的取扱いに従っております。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失に与える影響はありません。
3. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△40,118	△404,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△40,118	△404,185
普通株式の期中平均株式数(株)	5,260,221	5,297,712
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,200個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数1,200個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,653,147	1,296,091
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	215,546	246,074
(うち新株予約権(千円))	(1,063)	(1,040)
(うち非支配株主持分(千円))	(214,482)	(245,033)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,437,601	1,050,016
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,294,951	5,304,451

(重要な後発事象)

該当事項はありません。